

令和 3 年 6 月 9 日現在

機関番号：38002

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2020

課題番号：18K01306

研究課題名(和文) 在日米軍基地従業員に対する国内労働法規適用についての実証的検証

研究課題名(英文) Empirical verification of the application of domestic labor regulations to U.S. military base employees in Japan

研究代表者

春田 吉備彦(Haruta, Kibihiko)

沖縄大学・経法商学部・教授

研究者番号：90435206

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：3年間の研究期間で、全国各地の米軍基地の実態調査を実際に行うことが可能となった。この間の駐留軍等労働者にかかわる研究業績としては、例えば、「フェンスの外から見た『米軍』とフェンスの中から見た『基地労働』」労働法律旬報第1971号(旬報社)6頁～14頁等、11本を公刊できた。これによって、労働法分野においては、必ずしも、主題としては明確に取り上げられてこなかった「基地労働」の研究を深めることができた。

また、例えば、「朝日新聞」「長崎新聞」「神奈川新聞」「琉球新報」等で「基地労働問題」についてコメントすることで、「基地労働問題」について全国的に発信することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

全国各地にある米軍基地の実態調査を実施することで、米軍基地で働く駐留軍等労働者の労働問題を浮き彫りにしてきた。また、文献研究を通じて、日本本土の間接雇用方式と米軍統治下の沖縄の軍労働における直接雇用方式を比較・検証しており、他の研究動向に見られない顕著な特徴となっている。

このような俯瞰的・総合的検証は、つぎの課題となる駐留軍等労働者にかかわる国内労働法規の立法原案作成のための基礎的な準備作業として大いに資するものとなっている。

研究成果の概要(英文)：During the three-year research period, it became possible to actually conduct a fact-finding survey of US military bases all over the country. Research achievements related to workers such as the stationed forces during this period include "US Army' seen from outside the fence and 'base labor' seen from inside the fence" Labor Law Shunho No. 1971 (Junposha), p. 6- p.14. published 11 academic papers. As a result, in the field of labor law, it was possible to deepen the study of "base labor", which has not always been clearly taken up as a subject.

In addition, for example, by commenting on the "base labor problem" in the "Asahi Shimbun," "Nagasaki Shimbun," "Kanagawa Shimbun," "Ryukyu Shimpo," etc., it was possible to disseminate the "base labor problem" nationwide.

研究分野：労働法、社会保障法

キーワード：駐留軍等労働者 日米地位協定 排他的基地管理権 労務供給契約 基本労務契約(MLC)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究では、在日米軍専用基地(以下、米軍基地)内で就労する在日米軍駐留軍労働者(以下、基地従業員)の労働問題について、基地従業員の労働組合である全駐留軍労働組合(以下、全駐労)の全面的な協力を得て、日本の10都府県の米軍基地での大規模な実態調査と包括的な文献研究を行うことを目的としていた。本研究開始当初においては、基地従業員の労働問題については全駐労からのものを除けば、研究者からの概括的な検討が僅かに存在するのみで、労働法上の検討が希薄な分野であった。

2. 研究の目的

本研究では、研究目的1:これまで、排他的基地管轄権の壁に阻まれてきた、基地内で就労する基地従業員の労働実態・労働問題を包括的に検証する、研究目的2:労働法上、必ずしも明確に論じられてこなかった、基地内で就労する基地従業員の国内労働法規の適用状況を等閑視されてきた裁判例・文献を含め、包括的に検証する、研究目的3:上記2の研究目的を追求することで基地従業員の特質を踏まえた労働問題のための議論のためのプラットフォームを構築するという、3つの目的を立てた。この目的に即して、基地従業員の特種労働者性に焦点をあてることで、労働法学上、これまで十分に検証されてこなかった、基地従業員に特化した理論的・実践的課題を解明する作業を行うことを目的とした。

3. 研究の方法

本研究は、全駐労の全面的協力により、基地従業員の労働問題について日本10都府県の米軍基地を舞台に大規模な調査研究を行うとともに、幅広い関連裁判例と歴史的文献も検証して、特種労働者性に着目した議論のプラットフォームを構築していった。

具体的な研究方法としては、米軍基地内で実際に生起している労働実態を調査するとともに、基地従業員の法的地位の特殊性から生ずる法的問題を包括的に検証していった。また、戦後の複雑な労使関係や法的地位の歴史的変遷から、歴史に埋もれ、散逸した文献資料を広く収集・分析することで、グアム島など近未来の米軍再編をにらんだ基地従業員の労働問題を通史的にも整理していった。

まず、平成30年に、基地従業員をめぐる文献研究により判例法理や法理論の検証を重ねるとともに、全国各地に存在する、米軍基地内の労働実態を調査した。ヒヤリングは、全駐労沖縄地区本部(沖縄県嘉手納町)や全駐労中央本部(東京都港区芝)を通じて、岩国、横須賀などの米軍基地内の基地従業員が直面する労働問題を中心に調査を行った。このことで米軍基地内の労働実態および労働問題を解明していった。

平成31年(令和元年)も、文献研究とともに、三沢、座間、横須賀、横田、佐世保などの米軍基地を集中的に調査した。また、沖縄の米軍基地調査においては、陸・海・空・海兵隊4軍の米軍基地の全てが存在することから、本土の他地域の基地と通底する問題と各軍独自の個別的問題が浮き彫りになり、前年度の調査結果と比較検証することで有益な示唆が得られた。

令和2年は、コロナ禍で当初、予定していた実態調査を全く行うことができなくなった。とはいえ、本研究を通じて入手した資料を通じて、文献研究と文献発出に尽力した。

4. 研究成果

ここ3年間の申請者の研究の出発点から、全駐労沖縄地区本部や全駐労中央本部へのヒヤリング調査を重ねた結果、日本全土の米軍基地で働く、約2万5千人の駐留軍等労働者が国家公務員でもなく、さりとて民間労働者が享受し得る国内労働法規から排除された「鵜(ぬえ)のような働き方」を甘受せざる得ない状況が、沖縄県民だけではなく、日本国民にもほとんど認識されていないこと、労働法学上も特種労働者性に着目した検証がなされていないことが明確になった。近未来の米軍再編の可能性を考慮するならば、労働法学の観点から駐留軍等労働者の法政策を包括的に検証・分析する作業とともに、その法的位置づけを明確化する国内労働法規立法のための原案作成は政策的課題としても不可欠であると考えに至った。

このような問題意識の下、本土の間接雇用形式の歴史的出発点が「敗戦国・日本」の占領方式が進駐軍(連合軍)の間接統治方式の採用に起点があることを解明し、75年の長きにわたる基地労働の歴史的変遷を精査した。また、米軍の直接統治下にあった沖縄では、軍雇用員が米軍の直接雇用方式にあった軍労働の歴史研究を深め、本土との比較精査を行った。これらの作業は、本研究の最終目的である、駐留軍等労働者に特化した国内労働法規の立法原案作成のための基礎的研究を進捗させるものであったと総括できる。

この間、全駐労の全面的協力により、排他的基地管轄権に抵触しない形で、三沢・横須賀・横田・佐世保等の米軍基地内に立ち入り、実態調査を実施した。文献研究については、占領軍や在日米軍の調達業務を担う日本側機関が、終戦処理中央事務局 特別調達庁 調達庁 防衛施設庁 防衛省と複雑に変遷したこともあり、歴史的に埋没した多くの基礎資料が散逸した状況下にある。駐留軍従業員労働関係裁判例集・特別調達庁重要例規通牒集(人事編等の20巻)・占領軍調達史(調達の基調等の各巻) いずれも国会図書館・東京大学図書館・防衛大学校図書館等においても全て揃っていないについては、この間の研究継続でかなり入手することができ、収集資料の精査に努めた。このような研究については、例えば、研究代表者がコーディネートし、2019年から2020年にかけて『労働と経済』1637号～1655号で、各執筆者(伊原亮司・岐阜大学准教授、小俣勝治・青森中央学院大学教授等が執筆)と「基地労働者から見た、日本の『戦後』と『災後』と『今後』」という企画を(1か月に1回掲載し15か月に及ぶ期間の)連続掲載を行った。また、2018年と2020年の『労働法律旬報』第1917号および第1971号の2回にわたり、福田護・

小宮山玲子等の執筆者らと特集号を組み、その巻頭論文を担当した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 春田吉備彦	4. 巻 1651
2. 論文標題 「基地労働者と間接雇用」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『労働と経済』	6. 最初と最後の頁 2頁から5頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春田吉備彦	4. 巻 1654
2. 論文標題 「米軍統治下の沖縄から見た米軍基地と軍労働(1)」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『労働と経済』	6. 最初と最後の頁 2頁から5頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春田吉備彦	4. 巻 1655
2. 論文標題 「米軍統治下の沖縄から見た米軍基地と軍労働(2)」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『労働と経済』	6. 最初と最後の頁 2頁から5頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春田吉備彦	4. 巻 1971
2. 論文標題 「フェンスの外から見た『米軍』とフェンスの中から見た『基地労働』」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 6頁から15頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春田吉備彦	4. 巻 1658
2. 論文標題 「米軍統治下の沖縄から見た米軍基地と軍労働(3)と結びにかえて」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『労働と経済』	6. 最初と最後の頁 2頁から7頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春田吉備彦	4. 巻 第2号
2. 論文標題 「米軍の排他的基地管理権と日本人住民への平穏生活圏権の保障」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 沖縄大学経法商学部紀要	6. 最初と最後の頁 1頁から13頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春田吉備彦	4. 巻 第1651号
2. 論文標題 「基地労働者と間接雇用」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 労働と経済	6. 最初と最後の頁 2頁～5頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春田吉備彦	4. 巻 第1655号
2. 論文標題 「米軍統治下の沖縄から見た米軍基地と軍労働(2)」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 労働と経済	6. 最初と最後の頁 2頁～5頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春田吉備彦	4. 巻 第1917号
2. 論文標題 「フェンスの外から見た『米軍』とフェンスの中から見た『基地労働』」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 労働法律旬報	6. 最初と最後の頁 6頁～15頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春田吉備彦	4. 巻 第1658号
2. 論文標題 「米軍統治下の沖縄から見た米軍基地と軍労働(3)と結びにかえて」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 労働と経済	6. 最初と最後の頁 2～7頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春田吉備彦	4. 巻 第2巻
2. 論文標題 「米軍の排他的基地管理権と日本人住民への平穩生活権の保障 米軍基地中の日本の飛び地で生活する日本国民(神奈川県民)(横浜市民)に対する法的救済可能性についての一考察(前半)」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『沖縄大学経法商学部紀要』	6. 最初と最後の頁 1頁～13頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春田吉備彦	4. 巻 第31号
2. 論文標題 「Invisible basworker(見えざる基地労働者) ロナルド・レーガン乗船記」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 沖縄大学法経学部紀要	6. 最初と最後の頁 29-39頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春田吉備彦	4. 巻 1917号
2. 論文標題 「駐留軍等労働者にかかわる労働法上の課題」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『労働法律旬報』(旬報社)	6. 最初と最後の頁 6頁から14頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 春田吉備彦	4. 巻 1637
2. 論文標題 「基地労働者から見た、日本の『戦後』と『災後』と『今後』を始めるにあたって	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『労働と経済』	6. 最初と最後の頁 2頁から5頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件(うち招待講演 2件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 春田吉備彦
2. 発表標題 駐留軍等労働者に対する労働法上の課題
3. 学会等名 東京労働法研究会(法政大学)(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 春田吉備彦
2. 発表標題 駐留軍等労働者に対する労働法上の課題
3. 学会等名 社会法研究会(九州大学)(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 春田吉備彦
2. 発表標題 「駐留軍等労働者にかかわる労働法上の課題」
3. 学会等名 岩手大学・連合岩手提携講座(招聘講演)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 大曽根 寛 / 森田慎二郎 / 金川めぐみ / 小西啓文 編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 成文堂	5. 総ページ数 710頁
3. 書名 福祉社会へのアプローチ 久塚純一先生古稀祝賀 下巻	

1. 著者名 春田吉備彦	4. 発行年 2018年
2. 出版社 琉球新報社	5. 総ページ数 268頁
3. 書名 『沖縄県産の労働法』	

1. 著者名 新田秀樹他編	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 608頁
3. 書名 『現代雇用社会における自由と平等』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------